

様式第 9

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
沖縄県倉浜地域	沖縄市・宜野湾市・北谷町	平成 30 年度～令和 4 年度	平成 30 年度～令和 4 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (令和 年度)	目標 (割合※1) (令和 年度) A	実績 (割合※1) (令和 年度) B	実績/目 標※2	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	生活系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 人当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する増減割合、直接資源化量・埋立最終処分量は排出量に対する割合、総資源化量は排出量+集団回収量に対する割合を記載。

※2 排出量は実績の割合/目標の割合を記載。再生利用量・最終処分量については、(実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成28年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績/目 標※3	
総人口	268,084 人	274,619 人	270,006 人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	222,140 人	237,120 人	235,820 人	91.3%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	82.9%	86.3%	87.3%	128.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0%	0%	0%	0%
浄化槽等	汚水衛生処理人口	25,445 人	26,842 人	27,038 人	114.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	9.5%	9.8%	10.0%	184.7%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	20,499 人	10,657 人	8,148 人	125.5%

※3 (実績の割合-現状の割合) / (目標の割合-現状の割合) を記載

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの	11	住民に対する広報・啓発	沖縄市 宜野湾市 北谷町	生活排水対策に関する普及・啓発を行う。	H30～R4	生ごみの水切りを行うよう、ごみハンドブック、チラシ、広報誌、HP等で広報活動を行った。
処理体制の構築、変更に関するもの	21	し尿・汚泥等処理体制の構築	倉浜衛生施設組合	し尿・浄化槽汚泥の適正処理の継続、汚泥等を資源化し、再生利用を推進するための体制を構築する。	H30～R3	し尿・浄化槽汚泥の適正処理の継続、汚泥等を資源化し、再生利用を推進するために汚泥再生処理センター整備工事の計画・発注を行った。
処理施設の整備に関するもの	31	有機性廃棄物リサイクル推進施設整備	倉浜衛生施設組合	施設の老朽化等に対し、し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理を行うため、汚泥再生処理センターを整備する。	R2～R3	汚泥再生処理センターの整備工事を行った。 ・処理方式：前脱水+希釈下水道放流 ・処理能力：29kl/日（し尿 8kl、浄化槽汚泥 21kl、生ごみ 400 kg/日） ・令和2年度6月着工 令和3年度3月竣工
施設整備に係る計画支援に関するもの	41	31の計画支援	倉浜衛生施設組合	測量・地質調査、生活環境影響調査、発注仕様書作成等	H30～R1	汚泥再生処理センター整備工事に係る測量・地質調査業務、生活環境影響調査、発注仕様書の作成等を行った。
その他	51	資源化物の有効利用促進	倉浜衛生施設組合	汚泥再生処理センターで製造される資源化物の有効利用体制を構築する。	H30～R3	脱水汚泥を助燃剤化し、熱回収施設において活用した。
	52	災害時の廃棄物（し尿）収集・処理等に関する事項	沖縄市 宜野湾市 北谷町 倉浜衛生施設組合	地域防災計画等を踏まえた収集・処理体制整備を行う。	H30～R4	地域防災計画等を踏まえた収集・処理体制整備に向けた検討を行った。
	53	浄化槽の適正管理	沖縄市 宜野湾市 北谷町	保守点検や清掃、法定検査の受検の徹底等について普及・啓発を行う。	H30～R4	構成市町において、広報誌やホームページに保守点検や清掃、法定検査の受検について掲載し、周知を図った。

3 目標の達成状況に関する評価

(生活排水処理)

地域計画に基づき各施策を実施した結果、平成 28 年度と比較し、公共下水道における汚水衛生処理人口及び浄化槽等における汚水衛生処理人口は増加し、汚水衛生未処理人口を減少させることができた。しかし、公共下水道における汚水衛生処理人口の項目において、目標をわずかに達成することはできなかった。達成できなかった要因及び目標の達成に向けた方策等について改善計画書を作成する。

○公共下水道

目標の 237,120 人（普及率 86.3%）に対して実績が 235,820 人（普及率 87.3%）であり、目標を達成することができなかった。

○浄化槽等

目標の 26,842 人（普及率 9.8%）に対して実績が 27,038 人（普及率 10.0%）であり、目標を達成することができた。

○未処理人口

目標の 10,657 人に対して実績が 8,148 人であり、目標を達成することができた。

(都道府県知事の所見)

公共下水道の汚水衛生処理人口は、目標に届かなかったものの、汚水処理人口普及率は目標を達成している。未処理人口は着実に減少していることから、引き続き生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めていただきたい。